

会計区分	01	一般会計	令和 5 年度 事務事業調書						事業主体	06010000	教育課 学校教育係					
大事業 C D	12	(目標)	—						中事業 C D	01	(施策)	—				
		(政策)	—								(主要な取り組み)	—				
小事業 C D	04	園・学校連携事業					事業年度	R03 ~ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	09	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	小事業区分	新規・継続			☒ 成果目標がない		目標値	—	目標年度	—

(単位：千円)									
	R 0 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額	
○ 経 費 計	0	坂祝保育園、遊々こども園、坂祝幼稚園、坂祝小学校、坂祝中					250	0	
1 報酬		学校の教職員が交流し、授業研究を行うにあたり、補助金を交							
2 〜4給料手当等		付し、より一層連携を深める。							
5 災害補償費									
7 報償費		夏季研修会（講演会）実施年度 250千円							
8 旅費		未実施年度 50千円							
9 交際費									
10 需用費		令和2、3年度は新型コロナウイルス感染防止のため、夏季研							
1 消耗品費		修会が開催できなかったため、令和4年度に実施します。							
2 燃料費									
3 食糧費									
4 印刷製本費									
5 光熱水費									
6 修繕料									
その他									
11 役務費									
12 委託料									
13 使賃料									
14 工事請負費									
15 原材料費									
16 公財購									
17 備品購入費									
18 負補交							250		
19 扶助費									
20 貸付金									
21 補てん賠									
22 償利割									
23 投資出資金									
24 積立金									
25 寄附金									
26 公課費									
27 繰出金									

○ 財 源 計	0	基準額・補助率・歳入科目コード等	250	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源			250	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★7次総 1101】（学校教育）「保・幼・認定こども園、小・中などの連携の強化」			
町教育研究会の研究推進への指導、助言			
事業の概要			
町教育研究会への補助金			
事業の実績			
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R05 年度末	
		R06 年度末	
		R07 年度末	
R05 年度の到達目標（課題・改善策等）			

事務事業評価の結果（1 次）	—	R05 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R05 年度の上限額	0 千円
<特記事項>			

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書						事業主体	06010000	教育課 学校教育係		
大事業 CD	12	(目標)	—					中事業 CD	01	(施策)	—			
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—			
小事業 CD	05	コミュニティ・スクール推進事業					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—		
款項目	09	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない	目標値	—		目標年度

(単位：千円)

	R05年度 予算要求額	当該年度の事業詳細等	前年度(04年度) 当初予算額	03年度 決算額
○経費計	1,989	○中教審答申及びそれを踏まえた社会教育法・地方行政法の改正に基づき、「コミュニティ・スクール（学校運営協議会）」と「地域学校協働活動」の一体的な推進を図るため、『地域と学校の連携・協働体制構築事業～』に名称を変更。	1,954	1,717
1 報酬	1,604		1,596	1,428
2 ～4給料手当等	208		181	160
5 災害補償費				
7 報償費	25	(旧名称 地域学校協働活動推進事業)	25	
8 旅費	9		9	
9 交際費		*補助要件		
10 需用費	20	①コミュニティ・スクールを導入していること、または具体的な計画があること	20	17
1 消耗品費	20		20	17
2 燃料費		②地域学校協働活動推進員を配置すること		
3 食糧費		令和2年度から、コミュニティ・スクールの支出は補助金対象に該当する。園地域学校協働活動に値する支出は当事業に移行する。		
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料		11 役務費		
その他		サポーター等の活動の保障		
11 役務費	123	学校支援者保障制度	123	112
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○財源計	1,989	基準額・補助率・歳入科目コード等	1,954	
1 国庫支出金				
2 県支出金	1,326		1,507	
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	663		447	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★7次総 1107】（学校教育）「ふるさと教育の推進」 【★7次総 1113】（学校教育）「コミュニティ・スクールの活動を推進」 【★7次総 6106】（地域間交流・多文化共生）「多文化共生活動の推進」 【★7次総 1506】（社会体育）「中学校部活動改革の推進」			
地域と学校が同じねらいを持ってこども活動を推進する			
事業の概要			
令和2年度から国は、1. コミュニティスクールを導入していること、2. 地域学校協働活動推進員を配置していることが補助金の申請条件と示した。 坂祝町ではどちらの条件も満たしており、今後は地域学校協働活動を充実させていく。			
事業の実績			
◆令和4年度 学習支援ボランティア開始（習字・家庭・音楽・そろばん・木工・図工）8名 岐阜大学 益川浩一氏を招いて指導を頂く。幼稚園運営委員会8名・小中運営委員会24名・地域園学校協働本部35名 ◆令和3年度 幼稚園運営協議会と小中運営協議会に分けて設置。小中運営委員24名・幼稚園運営協議会8名・地域園学校協働本部38名・地域スポーツ支援委員会 ◆令和2年度 小中運営委員28名 地域園学校協働本部39名 多文化（外国人放課後学習会開始・国際教室支援開始）ボランティア募集開始 ◆令和元年度 コミュニティ・スクール（園学校運営協議会・地域園学校協働本部）スタート			
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R05年度末	
		R06年度末	
		R07年度末	
R05年度の到達目標（課題・改善策等）			
地域学校協働本部の中の3つの委員会を中心とした活動の推進			

事務事業評価の結果（1次）	—	R05年度の計画額	0	千円
事務事業評価の結果（2次）	—	R05年度の上限額	0	千円
<特記事項>				

【評価】 A拡充・重点化 B計画の承認 C見直し・縮小 D整理・統合 E休止・廃止 一評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書						事業主体	06010000	教育課 学校教育係		
大事業 C D	12	(目標)	—					中事業 C D	04	(施策)	—			
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—			
小事業 C D	03	特別支援教育推進事業					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—		
款項目	09	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない	目標値	—		目標年度

(単位：千円)

	R O 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	1,877	地域支援体制整備事業補助金（切れ目のない支援体制整備充実事業）交付申請予定	1,776	1,669
1 報酬	1,538		1,437	1,293
2 〜4給料手当等	299		249	224
5 災害補償費		○文部科学省事業内容		
7 報償費	20	特別な支援を必要とする子どもへの就学前から学齢期、社会参	70	
8 旅費	10	加までの切れ目のない支援体制整備	10	
9 交際費				
10 需用費	10		10	152
1 消耗品費	10		10	152
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	1,877	基準額・補助率・歳入科目コード等	1,776	
1 国庫支出金				
2 県支出金			583	
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	1,877		1,193	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★ 7 次総 1102】（学校教育）「特別な支援が必要な子どもへの対応」	
専門的な立場から指導を行うことで、より適切な指導及び必要な支援を行うことができる。坂祝町の特別支援教育体制が整い、早期からの支援と福祉との協力により、就労にむけての支援を継続的に行うことができる。	
事業の概要	
特別支援教育指導員が中心となり、坂祝町の特別支援教育体制の充実を図る。	
事業の実績	
小中学校における支援が必要な児童・生徒数 令和4年度 17人 令和3年度 20人 令和2年度 20人 令和元年度 24人	
事業の成果指標	事業の目標値
支援を必要とする児童に対する支援計画の共同化率（現状値 H24 0%/通級児14人 予定値 H25 30%/13人 H26 50% H27 70%）	単位 %
	R05 年度末
	R06 年度末
	R07 年度末
R05 年度の到達目標（課題・改善策等）	
個別の支援計画、教育支援計画等、学校への指導	

事務事業評価の結果（1 次）	—	R05 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R05 年度の上限額	0 千円
<特記事項>			

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	06010000	教育課・学校教育係		
大事業 C D	12	(目標)		—				中事業 C D	05	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	01	日本語指導助手委託事業					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	09	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度

(単位：千円)

	R 0 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	9,398	日本語指導助手	8,868	8,484
1 報酬	7,577	ポルトガル語 3名	7,386	7,105
2 ～4給料手当等	1,556	タガログ語 1名	1,224	1,164
5 災害補償費				
7 報償費		勤務日数 207日（タガログ語1名、ポルトガル語1名につ いては、長期休業中の勤務があるため217日）とする。		
8 旅費	265		258	215
9 交際費				
10 需用費				
1 消耗品費		令和5年度 外国籍人数（予定）		
2 燃料費		小学校 1年6人 2年4人 3年4人 4年7人		
3 食糧費		5年5人 6年7人		
4 印刷製本費		中学校 1年6人 2年1人 3年5人		
5 光熱水費				
6 修繕料				
7 その他				
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	9,398	基準額・補助率・歳入科目コード等	8,868	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	9,398		8,868	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★7次総1105】（学校教育）「多言語による教育の実施や国際理解に関する教育の推進」 外国籍の児童・生徒に対し、日本語の指導などにより、学校生活への適応性の向上を図る。	
事業の概要	
ポルトガル語・タガログ語対応の日本語指導助手を配置し、授業等での通訳や教材等の作成等の学習支援を行う。	
事業の実績	
◆通訳人数 平成29年度 4人 平成30年度 4人 令和元年度5人 令和2年度5人 令和3年度5人 令和4年度5人 ◆令和4年度末 外国籍人数（教育事務所への報告人数参考） 小学校 1年4人 2年4人 3年7人 4年5人 5年7人 6年6人 中学校 1年2人 2年5人 3年4人 ◆令和3年度末 外国籍人数（教育事務所への報告人数参考） 小学校 1年4人 2年8人 3年5人 4年7人 5年6人 6年3人	
事業の成果指標	事業の目標値
	単位
	R05 年度末
	R06 年度末
	R07 年度末
R05 年度の到達目標（課題・改善策等）	

事務事業評価の結果（1次）	—	R05年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2次）	—	R05年度の上限額	0 千円
<特記事項>			

【評価】 A拡充・重点化 B計画の承認 C見直し・縮小 D整理・統合 E休止・廃止 —評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書						事業主体	06010000	教育課・学校教育係		
大事業 C D	12	(目標)	—					中事業 C D	05	(施策)	—			
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—			
小事業 C D	02	英語指導助手委託事業					事業年度	R03 ～ R12	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—		
款項目	09	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない	目標値	—		目標年度

(単位：千円)

	R 0 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	7, 122	令和 2 年度から本格的な外国語活動にむけて、職員の研修につ	7, 122	7, 121
1 報酬		ながるよう、指導員の活用を考え、指導員 1 名から 2 名に増や		
2 ～4給料手当等		した。		
5 災害補償費		A 氏・・・週 5 日勤務		
7 報償費		B 氏・・・週 2 日勤務		
8 旅費		(B 氏については、他町と合わせて 5 日で検討)		
9 交際費				
10 需用費				
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料	7, 122		7, 122	7, 121
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	7, 122	基準額・補助率・歳入科目コード等	7, 122	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	7, 122		7, 122	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★ 7 次総 1105】（学校教育）「多言語による教育の実施や国際理解に関する教育の推進」	
児童・生徒の国際理解と多文化共生の意識を醸成するため、外国語活動、教科指導（英語）を通じて、コミュニケーション能力の素地を養う。	
事業の概要	
委託事業において、幼稚園・小学校・中学校に英語指導助手を配置し、効果的な指導が行われるよう学習環境、指導体制を整え、継続実施する。	
事業の実績	
令和 4 年度	園児児童生徒数 7 4 6 名 (幼・小・中 計)
令和 3 年度	園児児童生徒数 7 4 5 名 (幼・小・中 計)
令和 2 年度	園児児童生徒数 7 5 2 名 (幼・小・中 計)
令和元年度	園児児童生徒数 7 5 8 名 (幼・小・中 計)
平成 3 0 年度	園児児童生徒数 7 4 2 名 (幼・小・中 計)
平成 2 9 年度	園児児童生徒数 7 4 7 名 (幼・小・中 計)
平成 2 8 年度	園児児童生徒数 7 3 5 名 (幼・小・中 計)
平成 2 7 年度	園児児童生徒数 7 3 6 名 (幼・小・中 計)
事業の成果指標	
事業の目標値	
単位	
R05 年度末	
R06 年度末	
R07 年度末	
R05 年度の到達目標（課題・改善策等）	
〔課題〕教科担任制ができたときの委託の必要性、方向性の検討を行う。	

事務事業評価の結果（1 次）	—	R05 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R05 年度の上限額	0 千円
<特記事項>			

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書						事業主体	06010000	教育課・学校教育係		
大事業 C D	12	(目標)		—				中事業 C D	14	(施策)		—		
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—		
小事業 C D	01	こども 110 番見守り事業				事業年度	R03 ~ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—	
款項目	09	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—	目標年度

(単位：千円)

	R O 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	10	児童生徒の登下校時の避難場所である「子ども１１０番の家」の賠償保険を支出する。	10	9
1 報酬				
2 ～4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費				
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費	10		10	9
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	10	基準額・補助率・歳入科目コード等	10	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	10		10	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★ 7次総 4406】（防犯・交通安全）「地域での子どもの見守りの推進」			
不審者発生時などの避難場所として「子ども１１０番の家」への登録を促進し、安心して通学できる環境づくりを進める。			
事業の概要			
「子ども１１０番の家」への登録を増やし、児童・生徒の通学時の見守り体制を確保する。			
事業の実績			
子ども110番の家加入世帯数 令和4年度 103世帯 令和3年度 103世帯 令和2年度 115世帯			
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R05 年度末	
		R06 年度末	
		R07 年度末	
R05 年度の到達目標（課題・改善策等）			
〔課題〕サポート増員方法の検討を行う。			

事務事業評価の結果（1 次）	—	R05 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R05 年度の上限額	0 千円
<特記事項>			

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計						令和 5 年度 事務事業調書				事業主体	06010000	教育課・学校教育係			
大事業 C D	12	(目標)	-						中事業 C D	15	(施策)	-					
		(政策)									(主要な取り組み)						
小事業 C D	01	学校施設等安全対策事業						事業年度	R03 ~ R12		成果目標	☒ 成果目標がある	成果指標	地域学校安全サポートチーム会員数			
款項目	09	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	小事業区分	新規・継続		☐ 成果目標がない		目標値	50	目標年度	令和12年度		

	R 0 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	1,395	園児児童生徒の登下校時の見守り業務を行う。	1,317	1,283
1 報酬	1,094	勤務日数…2 0 5 日	1,036	1,003
2 〜4給料手当等	229		209	167
5 災害補償費				
7 報償費		※安全サポーター保険料については、地域学校協働活動として		
8 旅費	20	「コミュニティスクール推進事業」へ移行	20	19
9 交際費				
10 需用費	27		27	76
1 消耗品費	27		27	76
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費	25		25	18
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	1,395	基準額・補助率・歳入科目コード等	1,317	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	1,395		1,317	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★7次総 1112】（学校教育）「通学路点検」 【★7次総 4405】（防犯・交通安全）「防犯教室」 【★7次総 4407】（防犯・交通安全）「学校と地域が連携した子どもの安全確保」 児童・生徒の見守り活動に協力する地域学校安全サポートチームなどのボランティアとの連携により、安全な登下校の環境をつくる。	
事業の概要	
学校等安全巡視員の配置、地域学校安全サポートチームなどの活動を支援する。	
事業の実績	
R4安全サポートボランティア会員数 14名 R3安全サポートボランティア会員数 15名 R2安全サポートボランティア会員数 15名	
事業の成果指標	事業の目標値
「地域学校安全サポートチーム」として参加するボランティア会員数	単位 人
	R05 年度末 50
	R06 年度末 50
	R07 年度末 50
R05 年度の到達目標（課題・改善策等）	

事務事業評価の結果（1 次）	—	R05 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R05 年度の上限額	0 千円
<特記事項>			

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計	令和 5 年度 事務事業調書						事業主体	06010000	教育課 学校教育係				
大事業 C D	51	(目標)	-						中事業 C D	60	(施策)	-			
		(政策)									(主要な取り組み)				
小事業 C D	70	いじめ対策事業					事業年度	R03 ~ R12		成果目標	☒ 成果目標がある	成果指標	いじめ件数		
款項目	09	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	小事業区分	新規・継続			☐ 成果目標がない	目標値	0	目標年度	令和12年度

(単位：千円)

	R 0 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	119	いじめ問題対策連絡協議会等を設置し、いじめ防止等のための 対策について基本理念を定め、いじめをなくし、子どもたちが 安心して生活し、健やかに成長することができるまちづくりを 進める。 いじめ問題対策連絡協議会委員 いじめ問題対策委員会委員会 いじめ問題再発調査委員会委員 各報酬を計上	116	20
1 報酬	116		116	20
2 〜4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費	3			
9 交際費				
10 需用費				
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	119	基準額・補助率・歳入科目コード等	116	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	119		116	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★7次総 1102】（学校教育）「特別な支援が必要な子どもへの対応」 いじめ事案に対する学校及び教育委員会の対応の適切性を点検し、同種の問題の再発防止について提言や、いじめ防止等のための対策が実効的に実施されているか点検し、その妥当性を評価します。また、重体事態の発生したときは、教育委員会の諮問に応じて、重体事態に係る事実関係を明確にするための調査を行います。			
事業の概要			
いじめ防止等に関する各機関のいじめの問題への取組状況を協議し、町内のいじめ防止対策の一層の充実を図ります。			
事業の実績			
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	件
		R05 年度末	11
		R06 年度末	10
		R07 年度末	8
R05 年度の到達目標(課題・改善策等)			

事務事業評価の結果(1 次)	—	R05 年度の計画額	0	千円
事務事業評価の結果(2 次)	—	R05 年度の上限額	0	千円
<特記事項>				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし